

# 企業 Zoom UP

第679回

## 和興通信工業

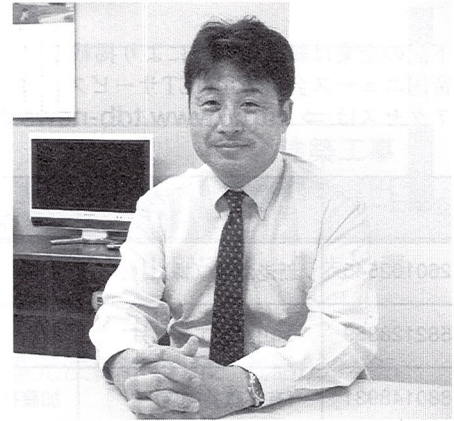
—新事業で、情報漏えいを防ぐ  
ハードディスク破砕機を販売

従業員が最大限のパフォーマンスを発揮するためオフィス環境の整備は欠かせない。なかでも現代社会においては、ネットワークインフラの整備が必須だ。今回は、1966年に創業して以降、電話機交換などの分野で活躍する和興通信工業（株）を紹介する。

当社の主力事業は、ビジネスフォンなど構内電話の交換事業。大手企業との直取引で、大型事業所の電話機交換を手がけている。また、この事業から派生して、顧客のオフィスインフラを充実させるべく、LANや光ケーブル配線システム、ネットワークカメラシステムなどの構築も手がけている。創業当時から、かゆい所に手が届く、丁寧で迅速な対応が評価されており、リピートや紹介により営業基盤を広げているのが特長。「オフィス環境の問題は、お客さま自身が“問題だ”と意識できていないケースもあります。そういった際でも、弊社からご提案できることがあれば、最善を尽くしています」と五十嵐社長は語る。

現在は、情報漏えいに関する提案を積極的に行うべく、新事業を立ち上げている。その背景を「各メディアで個人情報の漏えい問題が指摘され、企業の危機意識が高まっている一方で、各企業の対策が追いついていない部分もあると知ったからです」と五十嵐社長は説明。インターネットを利用したハッキングなどに対する危機意識に比べ、物理的な情報セキュリティに対する認識が甘い点を指摘する。具体的には、「パソコンの内部に搭載されているハードディスクの処分方法に問題がある」（同社長）という。多くの企業は、使用しなくなったパソコンの処分を外部に委託しているケースが多い。しかし、

「ハードディスクを破砕するためには、4穴方式ではなく、完全破砕がより安全です」と語る五十嵐社長



「ハードディスクなど記憶媒体の処理を外部委託することのリスクをもっと認識するべきでは？」（同社長）というのだ。パソコンの記憶装置であるハードディスクは、ソフトウェアで消去作業を行ったとしても、データを復元できる。万が一、破棄したハードディスクが第三者の手に渡った場合、それが復元される恐れがあるのだ。このリスクを軽減するために、当社はメディアクラッシャー“HARD BREAKER AX-2”の販売を開始した。これは、韓国の官公庁、銀行、データセンターなどに導入実績があるMOSE SECURITY Co., Ltd.の製品。自社で保有すれば、外部委託することなくハードディスクを約300平方ミリメートル単位で破砕することができるのだ。また、同製品は、破砕工程の録画機能などにより、ハードディスクの製造番号まで管理できるため、いつ、誰が、どのハードディスクを処理したか記録することが可能。「機密情報を扱う企業からの関心は高い」（同社長）という言葉にも納得だ。

同製品が、日本企業のセキュリティーレベルを向上させることに期待したい。

（取材・文／東京支社情報部 綴木 猛）

### 会社概要

和興通信工業（株）  
 企業コード：982346143  
 東京都大田区東雪谷5-11-2  
 電話03-3727-0377  
 五十嵐隆一社長  
 創業：1966年4月、資本金：1000万円  
 事業内容：構内電話交換事業など  
 年売上高：約2億1600万円（2015年1月期）  
<http://wakotel.co.jp/>